

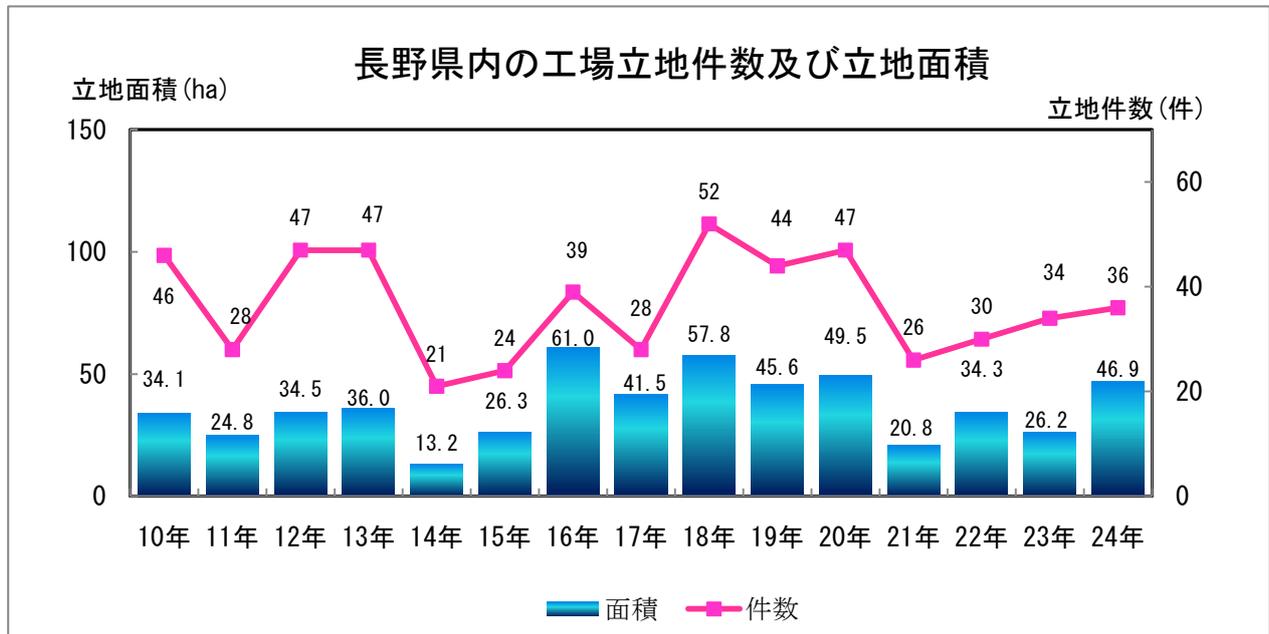


平成 24 年工場立地動向調査の概要（速報）をお知らせします

工場立地動向調査は、製造業等の事業者が工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得（借地を含む。）を行ったものを対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回 調査・公表しています。

【概況】

- 立地件数は、36 件と前年に比べ、2 件増加（5.9%増）しています。（表-1）
（電気業を除いた立地件数は、31 件と前年に比べ、3 件減少（8.8%減）しています。）
- 立地面積は、46.9ha と前年に比べ、20.7ha 増加（79.1%増）しています。
（電気業を除いた立地面積は、24.4ha と前年に比べ、1.8ha 減少（6.9%減）しています。）
- 業種別立地件数は、「電子部品・デバイス」が6件（16.7%）で最も多く、次いで「化学工業」及び「電気業」がそれぞれ5件（13.9%）となっています。（表-4-（1））
- 広域市町村圏別の立地件数は、「諏訪」及び「飯伊」が7件（19.4%）で最も多く、次いで「上伊那」及び「長野」が6件（16.7%）となっています。（表-5-（1））



商工労働部 産業政策課 次世代産業集積室
 室長:坂口 秀嗣 担当:有賀 大祐
 電話 : 026-235-7193(直通)
 026-232-0111(代表)内線 2922
 FAX : 026-235-7496
 E-mail:ritti@pref.nagano.lg.jp

調査結果

1 工場立地実績

立地件数は36件(全国12位)で、前年比2件の増加となりました。また、立地面積は46.9ha(全国18位)で、前年に比べ20.7ha増加しました。

■表－1 工場立地件数及び面積の推移

(単位：件、ha)

		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
上期	件数	11	10	10	22	24	19	18	7	15	13
	面積	14.1	17.1	10.8	21.8	29.3	14.0	7.4	2.9	8.2	11.2
下期	件数	13	29	18	30	20	28	8	23	19	23
	面積	12.2	43.8	30.8	36.1	16.3	35.5	13.4	31.4	18.0	35.7
計	件数	24	39	28 (1)	52 (3)	44 (1)	47	26 (2)	30	34 (1)	36 (1)
	面積	26.3	60.9	41.6 (0.4)	57.9 (1.1)	45.6 (0.1)	49.5	20.8 (3.7)	34.3	26.2 (3.3)	46.9 (0.9)
全国順位	件数	20	14	27	13	15	10	13	6	7	12
	面積	19	9	22	17	23	17	25	9	16	18

() は研究所で外数。

2 本社所在地

県外に本社ある企業の立地件数は10件(構成比27.8%)でした。

■表－2 本社所在地別立地件数

区分		19年	20年	21年	22年	23年	24年
県内	件	36	31	18	23	26	26
	割合(%)	81.8	66	69.2	76.7	76.5	72.2
県外	件	8	16	8	7	8	10
	割合(%)	18.2	34	30.8	23.3	23.5	27.8
県外企業の内訳		東京4 大阪2 埼玉1 静岡1	東京8 神奈川3 埼玉2 大阪1 愛知1 岐阜1	東京5 神奈川1 石川1 愛知1	愛知2 大阪2 東京1 神奈川1 岐阜1	福島2 東京2 岩手1 神奈川1 京都1 大阪1	東京8 埼玉2

3 工業団地への立地状況

工業団地への立地は18件(構成比50.0%)で、前年に比べ5件増加しています。

■表－3 工業団地別立地件数

		19年	20年	21年	22年	23年	24年
工業団地	件	27	19	13	15	13	18
	割合(%)	61.4	40.4	50.0	50.0	38.2	50.0

4 業種別立地状況

業種別立地件数は、「電子部品・デバイス」が6件（16.7%）で最も多く、次いで「化学工業」及び「電気業」がそれぞれ5件（13.9%）となっています。

■表-4-(1) 業種別立地件数

(単位:件)

年次 産業分類	19年		20年		21年		22年		23年		24年	
	件数	構成比										
	件	(%)										
食料品	8	18.2	11	23.4	4	15.4	9	30.0	5	14.7	2	5.6
飲料・たばこ・飼料	1	2.3	1	2.1					2	5.9	1	2.8
木材・木製品									1	2.9		
家具・装備品											1	2.8
パルプ・紙	1	2.3							1	2.9		
印刷					1	3.8	1	3.3	1	2.9	1	2.8
化学工業	1	2.3					1	3.3	2	5.9	5	13.9
プラスチック製品	3	6.8	2	4.3	1	3.8	1	3.3	2	5.9	4	11.1
ゴム製品											1	2.8
窯業・土石	1	2.3	1	2.1			1	3.3			1	2.8
鉄鋼業	1	2.3	5	10.6					1	2.9	2	5.6
非鉄金属			1	2.1	2	7.7	1	3.3				
金属製品	9	20.5	5	10.6	3	11.5	8	26.7	2	5.9	4	11.1
はん用機械			4	8.5					3	8.8	2	5.6
生産用機械			4	8.5	3	11.5	1	3.3	3	8.8		
業務用機械			1	2.1	4	15.4			3	8.8		
(旧)一般機械	7	15.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電子部品・デバイス	3	6.8	3	6.4	3	11.5	1	3.3	3	8.8	6	16.7
電気機械	3	6.8	1	2.1	2	7.7	1	3.3	1	2.9	1	2.8
情報通信機械									1	2.9		
輸送用機械	5	11.4	8	17.0	2	7.7	4	13.3	3	8.8		
(旧)精密機械	1	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(製造業小計)	44	100.0	47	100.0	25	96.2	29	96.7	34	100.0	31	86.1
電気業							1	3.3			5	13.9
ガス業					1	3.8						
合計	44	100.0	47	100.0	26	100.0	30	100.0	34	100.0	36	100.0
研究所	1				2				1		1	

※H20年調査結果から、平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に基づいて集計しています。

業種別立地面積については、「電気業」が 22.5ha (48.0%) で最も大きく、次いで「化学工業」が 5.6ha (11.9%)、「電子部品・デバイス」が 3.6ha (7.7%) となっています。

■表－４－(2) 業種別立地取得面積 (単位：ha)

年次 産業分類	19年		20年		21年		22年		23年		24年	
	面積 ha	構成比 (%)										
食料品	12.3	27.0	8.7	17.6	5.0	24.0	9.0	26.2	2.6	9.9	1.3	2.8
飲料・たばこ・飼料	0.1	0.2	7.1	14.3					3.1	11.8	3.3	7.0
木材・木製品									0.1	0.4		
家具・装備品											0.6	1.3
パルプ・紙	0.7	1.5							0.3	1.1		
印刷					0.3	1.4	0.2	0.6	0.2	0.8	0.2	0.4
化学工業	0.3	0.7					0.4	1.2	0.7	2.7	5.6	11.9
プラスチック製品	1.5	3.3	4.2	8.5	0.4	1.9	0.6	1.7	0.3	1.1	2.7	5.8
ゴム製品											0.7	1.5
窯業・土石	0.6	1.3	1.7	3.4			0.2	0.6			0.1	0.2
鉄鋼業	1.5	3.3	1.1	2.2					6.6	25.2	2.9	6.2
非鉄金属			0.3	0.6	0.6	2.9	0.6	1.7				
金属製品	8.9	19.5	3.7	7.5	0.8	3.8	11.1	32.4	4.0	15.3	0.9	1.9
はん用機械			4.4	8.9					1.2	4.6	0.9	1.9
生産用機械			2.7	5.5	0.9	4.3	0.5	1.5	1.0	3.8		
業務用機械			0.9	1.8	1.5	7.2			1.2	4.6		
(旧)一般機械	10.3	22.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電子部品・デバイス	2.1	4.6	3.2	6.5	1.2	5.8	4.9	14.3	1.7	6.5	3.6	7.7
電気機械	2.8	6.1	1.1	2.2	0.6	2.9	2.4	7.0	0.2	0.8	1.5	3.2
情報通信機械									0.3	1.1		
輸送用機械	4.3	9.4	10.4	21.0	8.7	41.8	2.6	7.6	2.8	10.7		
(旧)精密機械	0.2	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(製造業小計)	45.6	100.0	49.5	100.0	20.0	96.2	32.5	94.8	26.2	100.0	24.4	52.0
電気業							1.8	5.2			22.5	48.0
ガス業					0.8	3.8						
合計	45.6	100.0	49.5	100.0	20.8	100.0	34.3	100.0	26.2	100.0	46.9	100.0
研究所	0.1				3.7				3.3		0.9	

※H20年調査結果から、平成19年11月改定、平成20年4月適用の日本標準産業分類に基づいて集計しております。

5 地域別立地状況

広域市町村圏別の立地件数は、「諏訪」及び「飯伊」が7件（19.4%）で最も多く、次いで「上伊那」及び「長野」が6件（16.7%）となっています。

立地面積については、「諏訪」が22.8ha（48.6%）で最も大きく、次いで「上伊那」が5.6ha（11.9%）、「長野」が4.0ha（8.5%）となっています。

■表－5－(1) 地域別立地件数

(単位:件)

年次 地域	19年		20年		21年		22年		23年		24年	
	件数 件	構成比 (%)										
佐久	3	6.8	5	10.6	2	7.7	4	13.3	5	14.7	4	11.1
上小	6	13.6	1	2.1	2	7.7	3	10.0	4	11.8	2	5.6
諏訪	3	6.8	5	10.6	4	15.4	5	16.7	6	17.6	7	19.4
上伊那	17	38.6	16	34.0	7	26.9	10	33.3	5	14.7	6	16.7
飯伊	3	6.8	4	8.5	2	7.7	3	10.0	1	2.9	7	19.4
木曾			2	4.3								
松本	3	6.8	2	4.3	2	7.7	2	6.7	6	17.6	2	5.6
大北	2	4.5	1	2.1	1	3.8	1	3.3	2	5.9	1	2.8
長野	3	6.8	4	8.5	5	19.2	2	6.7	5	14.7	6	16.7
北信	4	9.1	7	14.9	1	3.8					1	2.8
合計	44	100.0	47	100.0	26	100.0	30	100.0	34	100.0	36	100.0

■表－5－(2) 地域別立地面積

年次 地域	19年		20年		21年		22年		23年		24年	
	面積 ha	構成比 (%)										
佐久	10.2	22.4	6.0	12.1	0.3	1.4	3.7	10.8	1.7	6.5	2.0	4.3
上小	10.1	22.1	0.3	0.6	9.1	43.8	0.5	1.5	8.0	30.5	2.4	5.1
諏訪	3.6	7.9	2.3	4.6	1.1	5.3	7.5	21.9	6.1	23.3	22.8	48.6
上伊那	11.5	25.2	8.2	16.6	2.6	12.5	17.2	50.1	2.0	7.6	5.6	11.9
飯伊	2.0	4.4	8.5	17.2	0.6	2.9	2.9	8.5	0.2	0.8	3.6	7.7
木曾			1.4	2.8								
松本	1.4	3.1	4.3	8.7	0.5	2.4	1.0	2.9	3.5	13.4	2.2	4.7
大北	0.9	2.0	7.1	14.3	0.4	1.9	0.5	1.5	2.6	9.9	3.3	7.0
長野	3.4	7.5	8.9	18.0	4.9	23.6	1.0	2.9	2.1	8.0	4.0	8.5
北信	2.3	5.0	2.5	5.1	1.2	5.8					0.9	1.9
合計	45.6	100.0	49.5	100.0	20.8	100.0	34.3	100.0	26.2	100	46.9	100

(注) 数値の端数処理について

単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。